

「安全に暮らせる環境を次世代に」大石氏

デフレからの脱却と経済成長、大都市と地方の格差是正、頻発する自然災害への対処。政治が取り組むべき課題は山積している。こうした課題への有効な対応策となるのが社会資本整備の推進だ。その社会資本整備を担う建設産業も、少子高齢化が進む中で人材確保や働き方改革、生産性向上などの課題を抱える。ともに国土交通省の技監を務め、現在は建設分野の職域代表として国会で奮闘する自民党参議院議員の足立敏之氏と、「国土学」を提唱し社会資本整備の重要性を訴えている土木学会会長の大石久和氏。直面する課題にどう対応すべきか、「社会資本整備と政治のかたち」をテーマに語り合った。

対談

足立 敏之参議院議員 × 大石 久和土木学会会長

地域を守る力 衰退の危機に

——自然災害が頻発し、被害が激甚化している。
足立 豪雨や台風などの水害が今年も発生している。線状降水帯によって局所的にもすごい雨が連続して降る事態への対処も欠かさない。30年にわたって河川行政に携わってきたが、雨は従来にない降り方になった。今年発生した九州北部豪雨や秋田の大雨の被災現場を訪れると、河川インフラが整備された地域はしっかり守られていると感じた。輪中堤やかさ上げした堤防が効果を発揮し、被害が出ない地域がある一方、整備が滞っている地域は越水から被害が拡大していた。上流では洪水や流木を食い止めたダムがある。インフラ整備の予算を確保し、対策を着実に進めなければならない。

大石 まったくその通り。自然が牙をむき始めたのは間違いなく、私は「気象の凶暴化」という言葉を使っている。構造物だけで被害を防ぎ切れないことを東日本大震災から学んだが、堤防は津波の到達を遅らせ、津波高を低くした。過去に発生した災害を克服するレベルの施設整備を目指しているが、気象が凶暴化し、それ以上の仕様、水準の整備を議論する時期に来ている。
災害に対する地域の耐力と体力の低下に関心を持とう土木学会として求めている。救助や被災者の保護、社会秩序の保全をうたった災害救助法が制定さ

れた時に5%だった高齢化比率は27%を超えた。逃げるのが難しい人が増え、助けに行く人が減っている。公共事業費が20年にわたって世界の先進国でも歴史的に類を見ないスピードで削減され、治水施設の整備水準が向上していないにもかかわらず、災害時に活躍する地域建設業が減少していったのは重大な問題だ。消防、警察、自衛隊の前に被災地に入る「地域守り手」である地域建設業の仲間が半減した地域があり、災害に備える地域力が衰退する危機にひんしている。

——足立議員は公共投資の削減による問題を国会で追及している。
足立 ハードに向ける予算が削減され、被害を減らすためにソフト施策に重きを置かざるを得ない時期があった。ソフト施策の効果は大きい。ソフト施策が守られるという誤解を生み、ハード軽視の考えにつながったのが残念でならない。公共投資が減少し、災害に速やかに

応じる「応災」に取り組む地域建設業は経営環境が厳しく、ぎりぎりの状態にある。地域建設業の持続的な発展を考えた施策が必要だ。公共投資を増やすのが一つの手段だが、すぐに「ばらまき」と揶揄（やゆ）する声が出る。
しかし、道路や河川などは、インフラの維持管理が不十分で、堆積した土砂に樹木が茂り、大雨からの流水を阻害している河川がある。先進国とは思えない傷み過ぎの舗装が目立ち、ミッドシンク（未連結区間）が解消されていない道路も多い。インフラが二流レベルに落ちてしまったのではないかと危機感を抱いている。行すべき事業はたくさんあり、公共投資を増やす旗振り役を担い、ぎりぎりの地域建設業の維持にも貢献したい。

——地域建設業の持続的な発展に必要な措置は。
大石 いろいろな意味で知的な刺激に富んだ世界がある。技術力が進歩し、ドローン（小型無人機）を飛ばしているのは大手セネコンだけではない。若い人が力を発揮できる知的生産産業であることを理解し、入職に注と管理の体制をはじめ、地域建設業が活躍できる受け皿を整え、公共投資の予算面からも反転攻勢をかけるべきだ。
足立 華やかなプロジェクトを手掛ける大手セネコンが目玉されやすいが、地域のインフラの整備・維持管理、災害復旧、地方創生など地域建設業は地道だがとても重要な役割を担っている。地域の守り手の存在をもっと理解してもらわねばならない。地域に根付き、未来永劫存続するには、公共投資が計画的に継続的に確保され、仕事から利益が出るよう量と質が確保されることが重要になる。農業、林業、漁業のように、地域が成長立つための国策を建設業でも同じように実行する必要があらう。うれしいことに青年層にいい芽が生まれている。地域のために頑張る意欲のある若世、3

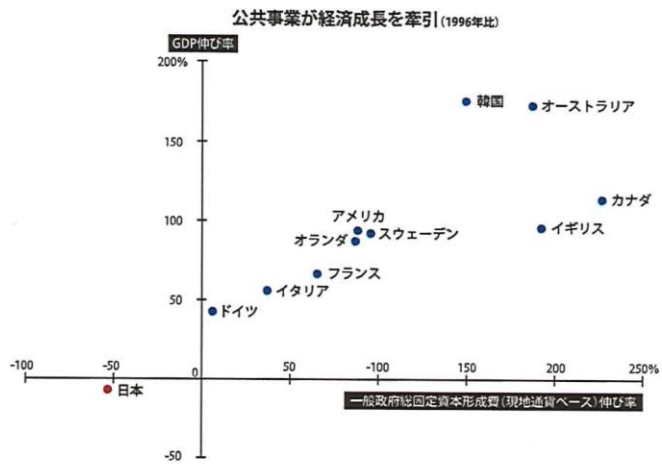
公共投資拡大の政治判断を



社会資本の重要性について語り合う足立氏と大石氏

世は少なくない。この世代を勇気付け、しっかりした経営者を育てる政策が求められる。
——大石会長はデフレの背景に公共投資の削減があると指摘している。経済に与えた影響をどう見ている。
大石 1時間に50%を超す大雨の発生は約30年前の1.8倍に増えた。しかし、治水関連の予算は1996年を100とする。日本は44に低下した。英国はほぼ2倍の197、米国は165だ。莫大な被害があっても手をこまねいている日本は正當ではない。この20年、経済成長が鈍化したのは、経済政策が誤りだったからだ。デフレを貨幣現象と指摘した識者がいたが、ゼロ金利政策を講じたことが弊害された。物価が継続して下がるデフレは、需要が足りず、買いたい人がいないために起きる。需要を増やさねばならない。消費を喚起し、成果が公的な固定資本として国土に残る公共投資の拡大が今こそ必要なのだ。
——公的固定資本形成を含む国内総生産（GDP）が増えない限り、デフレから脱却しないことを日本は20年かけて世界に証明した。災害の被害も目を覚ませと言っている。公共投資は、赤字国債とは性格の異なる建設国債で賄い、後世に残るストックを築きながら償還されていく。財政再建を理由に、子どもや孫がわれわれよりも安全に暮らせる環境を整備を先延ばししてはならない。
足立 地震が多い日本は耐震設計が欧米とは異なる。急峻（きゅうしゅん）な地形で平地が少ない。道路は橋梁やトンネルといった構造物の比率が高い。他国と同じだけの量を整備するならば予算を増やさなければならぬ。公共投資の推移を一般政府総固定資本形成で見ると、日本は半分以下に減ったのに対し、米国は約2倍、英国は約3倍、韓国も2倍を超えている。先進国の中で日本は公共投資を唯一削減した結果、GDPも減らした。他国は公共投資もGDPも増やし、経済成長している。日本はGDPが世界3位だが、人口1人当たりなら20位にも入らない。経済大国とは言いがたい。インフラが二流レベルの現実を直視するよう訴えた

「地方にも経済成長促す政策必要」足立氏



◆公共投資とGDPを減らしたのは日本だけ

財政出動し、公共事業を増やすべきなのは自明。用地費を含まない一般政府総固定資本形成をベースに、各国の公共事業とGDPの伸び率の相関を見ると、唯一、公共事業を減らした日本ではGDPも縮小したことが分かる。公共事業を増やした先進国はいずれもGDPを伸ばしており、足立氏は「公共事業は経済成長を促す効果が高いと評価すべきだ」と主張する。

平地が少なく、地震の多い日本のインフラ整備では、橋梁やトンネルといった構造物の比率が高くなりがち。橋脚を太くするなど地震対策を講じなければならぬのも大きな特徴だ。

足立氏は、投資額当たりの整備水準が低くならざるを得ない実態を考慮するよう求めるとともに、「GDPを減らして経済大国とは言えない」と指摘し、「公共投資を含めて立て直しを行いたい」と意欲を見せる。公共事業については、「インフラ整備が遅れている地方と東京の対比が必要」と見て、「東京だけでなく地方にも配りした経済成長」の必要性を訴える方針だ。

な財政出動が行えるようにするのが主流だ。予算委員会ではGDPの拡大に財政出動が効果的という答弁がある。歳出拡大を主張する藤井聡京大大学院教授のよつな新たな論理を組み立てないと日本は経済成長できない。公共事業は、建設国債を財源に計画的に進めるものだが、「借金ではないか」という安易な指摘から、拡大の主張に二の足を踏む議員は少なくない。

大石 国が豊かになるのならいいが、貧困化が進んでいる。財政出動のない路線の延長上には将来はないことを学んできた。公共投資を増やすには、社会保障や教育の予算を減らさなければならぬと誤解している人がいる。公共投資は建設国債が財源であり、ほかの予算を減らすことにはならない。建設した構造物はストックとして国土に残り、生産性向上や防災対策に役立つ。各国の首脳は国民の理解が必要だからインフラの重要性に言及している。PBは経済成長を無視した議論であり、

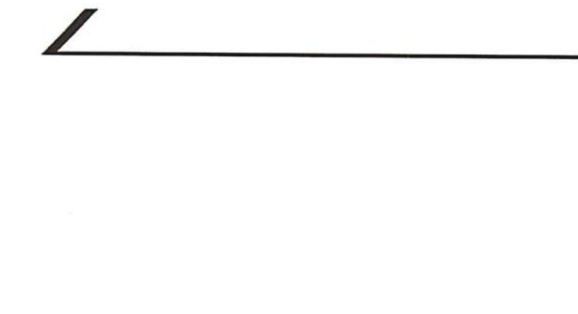
国と国民を豊かにするために政治の決断が求められる。足立「この国道、高速道路、ダムを整備して」という声は出やすいが、全体を増額しようという議論にはなかなかならない。与党の参議院には、地方の先生を中心に公共投資を増やそうという声が出てきている。東京に比べて地方はインフラ整備が遅れている。経済成長を東京だけでなく、地方にも促す政策と政治判断が必要だろう。地方からの声をしっかり届けたい。

社会的合意得 公共投資増額へ

職域代表として国会で審議する足立議員にエールを。大石 まったく違う世界に飛び込まれた。見えなかったものが

が見えてきた面もあると思う。応援団はたくさんいる。孤立させないよう、産業界を挙げて応援したい。

足立 行政の仕事の中で国会に因る機会が多く、ある程度は理解していたつもりだったが、実際には政治には奥の深い濃密な世界があると感じている。リーダーシップを持った人が決断する世界でもあり、社会的なコンセンサスを得られれば公共投資を増やす余地はある。昨年の選挙では、自民党の全国比例の職域代表者として2番目に多い29万票を頂いた。その効果は大きく、建設分野の組織力は一目置かれていた。改めて皆さまに感謝を申し上げます。この力を何としても公共投資の増額に生かしたいと考えている。



Toshiyuki Adachi

社会資本整備 政治のかたち

財政再建の指標 PB使用は誤り

——公共投資の必要性を主張する国会議員は少ない。大石 国と国民にとって大切なのは経済が成長すること。人口が増えないのだから、経済成長には生産性向上が求められる。国土交通省はInfrastructureを進め、議員も呼んでいる。あらゆる政策を生産性向上に寄与するかどうかという視点で考えることが大事だ。橋が整備されれば配達の範囲が広がるというように、インフラ整備は生産性向上の効果が分かりやすい。地方ももっと元気になるべきではない。モビリティを豊かにする公共投資を組み込んだ地方創生の必要性がもっと叫ばれてもいい。

足立 モビリティの指摘があった。国土交通省はコンパクトネットワークをベースに国土整備を進めると考えた。しかし、残念ながらコンパクトシティだけに目を向ける地域があり、ネットワークという概念が置き去りにされている。英国の高速道路は75%が片側が3車線なのに日本は3割が片側が2車線にとどまる。地方創生はモビリティをおろそかにしてはならない。

政策的な支出を税収・税外収入で賄う基礎的財政収支(プライマリーバランス)を黒字にする議論がある。財政再建は必要だが、公共投資のようにPBが歳出拡大の足かせになっ



Hisakazu Oishi

ている予算がある。財政の指標にPBを用いるのは欧米にはなく、債務比率をベースに弾力的

◆拡大を言えないのは異常

公共投資を削減する政策によって、日本の治水関連予算(2013年度ベース)は、1996年度の半分以下の水準にまで低下した。九州北部豪雨をはじめ、気象庁が特別警報を発令する記録的な大雨が頻発し、今夏も浸水や土砂災害が各地で起きた。

米国と英国の治水関連予算を見ると、それぞれ96年度の1.6倍、1.9倍に増やしており、大石氏は「(水害が続く中で)予算を削減するのは整合性がない」と批判する。

公共投資には、デフレからの脱却に欠かせない需要の喚起とともに、災害に対する国土の安全性の向上を促す効果も期待される。一方、予算執行には国民の理解が欠かせない。「各国の首脳がインフラの重要性に言及している」と大石氏。インフラを「経済成長のキー」に挙げた英国のキャメロン前首相の後を継いだメイ首相も同じ主張を展開。ドイツのメルケル首相も財源を確保した投資に意欲を見せる。

大石氏は「拡大を言い出しにくい状況は異常」と指摘し、公共投資の必要性を訴え続ける構えだ。

